



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月24日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東  
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	24,684	△3.0	10,258	△11.3	11,093	△8.1	7,571	△8.3
2022年3月期第3四半期	25,444	—	11,560	33.9	12,070	29.0	8,257	28.5

(注) 前第3四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	100.72	—
2022年3月期第3四半期	109.85	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	171,262	136,989	80.0
2022年3月期	171,907	136,639	79.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 136,989百万円 2022年3月期 136,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.5	16,910	3.4	17,710	3.2	12,290	4.1	163.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	75,404,000株	2022年3月期	75,404,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	232,106株	2022年3月期	236,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	75,170,223株	2022年3月期3Q	75,167,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和によりアフターコロナを見据えた経済活動の回復へ期待する向きがありつつも、新型コロナウイルス感染症の第8波や世界的な原材料や物価の高騰、円安の影響等、先行き見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービス利活用に対する注目度は依然として高く、これらに貢献するサービス提供に強い期待が寄せられております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションを お客様に感動を」ミッションとして掲げ、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、企業のDX化を後押しする活動を行ってまいりました。

営業活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府・各地方自治体の方針に従い、テレワークやリモート会議を活用するとともに、行動制限の緩和に合わせて対面でお客様、パートナー様にお会いする機会を増やし、コミュニケーションをより強化した営業活動を行ってまいりました。

また、2022年11月には、あらゆるサービス・データとつながり、業務の生産性向上と経営力強化を実現する中堅・成長企業のための即戦力型SaaS ERP『奉行V ERPクラウド』を発売しました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は246億84百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は102億58百万円（同11.3%減）、経常利益は110億93百万円（同8.1%減）、四半期純利益は75億71百万円（同8.3%減）となりました。

売上高が同3.0%、営業利益が同11.3%、経常利益が同8.1%、四半期純利益が同8.3%それぞれ減少した主な要因は、前年同四半期は奉行8シリーズのサポート終了に伴いオンプレミスの売上が好調であったことの反動を受けたものであります。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,389億12百万円となり、前事業年度末に比べ25億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億13百万円増加し、売掛金が8億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は323億49百万円となり、前事業年度末に比べ31億58百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が29億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,712億62百万円となり、前事業年度末に比べ6億44百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は271億4百万円となり、前事業年度末に比べ8億28百万円減少いたしました。これは主に前受収益が23億28百万円増加し、未払法人税等が25億41百万円、未払消費税等が4億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は71億68百万円となり、前事業年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4億43百万円減少し、退職給付引当金が2億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は342億73百万円となり、前事業年度末に比べ9億94百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,369億89百万円となり、前事業年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が23億9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19億77百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%（前事業年度末は79.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,278億73百万円となり、前事業年度末と比較して34億13百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87億70百万円（前年同期は86億75百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益110億93百万円、前受収益の増加額23億28百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額55億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期は5億43百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入94百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出1億24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億62百万円（前年同期は48億85百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額52億62百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月21日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,469,289	127,883,051
受取手形	2,678,456	2,655,330
売掛金	8,916,592	8,066,092
商品及び製品	132,521	107,699
仕掛品	987	1,082
原材料及び貯蔵品	59,710	52,824
前払費用	136,835	132,996
未収入金	6,487	7,232
その他	5,249	9,267
貸倒引当金	△7,266	△2,840
流動資産合計	136,398,864	138,912,736
固定資産		
有形固定資産	1,232,377	1,099,608
無形固定資産	532,508	466,525
投資その他の資産		
投資有価証券	32,760,150	29,824,504
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	77,040	76,040
敷金及び保証金	946,957	922,297
会員権	27,300	27,980
破産更生債権等	1,433	1,359
貸倒引当金	△78,823	△77,749
投資その他の資産合計	33,743,253	30,783,628
固定資産合計	35,508,139	32,349,762
資産合計	171,907,004	171,262,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,189	259,024
未払金	974,492	1,042,171
未払費用	1,158,358	953,543
未払法人税等	3,064,473	522,731
未払消費税等	754,346	279,244
預り金	109,220	227,954
前受収益	21,438,561	23,767,308
役員賞与引当金	60,000	40,000
その他	13,932	12,773
流動負債合計	27,933,574	27,104,752
固定負債		
繰延税金負債	3,114,467	2,671,054
退職給付引当金	3,113,884	3,391,288
長期未払金	786,693	786,693
資産除去債務	319,337	319,393
固定負債合計	7,334,383	7,168,430
負債合計	35,267,958	34,273,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,415,000	18,429,797
利益剰余金	93,092,255	95,401,675
自己株式	△227,976	△224,276
株主資本合計	121,798,278	124,126,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,840,767	12,863,121
評価・換算差額等合計	14,840,767	12,863,121
純資産合計	136,639,046	136,989,316
負債純資産合計	171,907,004	171,262,499

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	25,444,357	24,684,824
売上原価	4,119,318	4,273,545
売上総利益	21,325,038	20,411,279
販売費及び一般管理費	9,764,269	10,152,752
営業利益	11,560,769	10,258,526
営業外収益		
受取利息	284	353
受取配当金	709,023	800,290
投資有価証券売却益	—	19,383
その他	31,706	27,529
営業外収益合計	741,014	847,556
営業外費用		
支払手数料	216,436	—
投資有価証券売却損	654	—
投資事業組合運用損	9,325	11,081
貸倒引当金繰入額	4,880	—
その他	410	1,403
営業外費用合計	231,707	12,484
経常利益	12,070,076	11,093,598
特別利益		
会員権売却益	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産除却損	7,613	—
事務所移転費用	9,678	—
特別損失合計	17,291	—
税引前四半期純利益	12,053,004	11,093,598
法人税、住民税及び事業税	3,115,661	3,093,710
法人税等調整額	679,801	428,574
法人税等合計	3,795,463	3,522,285
四半期純利益	8,257,541	7,571,312



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	12,053,004	11,093,598
減価償却費	420,266	411,252
退職給付引当金の増減額（△は減少）	313,186	277,404
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	△20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,280	△5,500
受取利息及び受取配当金	△709,307	△800,643
投資有価証券売却損益（△は益）	654	△19,383
会員権売却損益（△は益）	△220	—
固定資産除却損	7,613	—
投資事業組合運用損益（△は益）	9,325	11,081
売上債権の増減額（△は増加）	△347,706	873,626
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,189	31,613
前払費用の増減額（△は増加）	65,862	3,838
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,965	△101,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	79,007	△475,101
未払費用の増減額（△は減少）	10,191	△204,814
前受収益の増減額（△は減少）	1,322,216	2,328,747
その他	△75	77,790
小計	13,195,523	13,482,344
利息及び配当金の受取額	709,307	800,643
法人税等の支払額	△5,229,129	△5,512,725
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,675,701</b>	<b>8,770,263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△99,170	—
投資有価証券の売却による収入	14,366	94,312
有形固定資産の取得による支出	△270,305	△88,510
無形固定資産の取得による支出	△166,762	△124,566
会員権の売却による収入	1,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,247	△1,325
敷金及び保証金の回収による収入	2,949	25,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△543,669</b>	<b>△94,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,885,869	△5,262,234
自己株式の取得による支出	—	△162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,885,869</b>	<b>△5,262,397</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,246,161	3,413,761
現金及び現金同等物の期首残高	114,095,127	124,459,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,341,288	127,873,051

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、財務情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、社員及び顧客の安全確保を優先するため在宅勤務やリモートによる商談、webでの操作指導などを推進してまいりました。

また、政府・各地方自治体の方針に従いテレワークやリモート会議を活用するとともに、行動制限の緩和に合わせて従来からの訪問による営業活動、イベント等への出展も徐々に再開させながら一定の営業活動を維持しております。

なお、当第3四半期累計期間の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	13,305,354	52.3	13,178,157	53.4	△127,196	△1.0
ソリューションテクノロジー	11,010,948	43.3	10,942,086	44.3	△68,861	△0.6
クラウド	6,025,195	23.7	9,082,345	36.8	3,057,150	50.7
オンプレ	4,985,753	19.6	1,859,740	7.5	△3,126,012	△62.7
関連製品	2,294,405	9.0	2,236,070	9.1	△58,335	△2.5
サービス	12,139,002	47.7	11,506,667	46.6	△632,335	△5.2
保守	10,287,290	40.4	9,785,004	39.6	△502,286	△4.9
その他サービス	1,851,712	7.3	1,721,662	7.0	△130,049	△7.0
合 計	25,444,357	100.0	24,684,824	100.0	△759,532	△3.0